
法政
大学 大原社会問題研究所2012年度の歩み

I 特記事項

- 1 環境アーカイブズの大原社会問題研究所への統合
- 2 東日本大震災と原発事故への対応
- 3 学内への貢献と協力
- 4 調査・研究活動
- 5 国際交流
- 6 対外活動
- 7 研究所指定寄付金の募集と外部資金の獲得

II 諸活動

- 1 研究活動
- 2 『大原社会問題研究所雑誌』
- 3 『日本労働年鑑』
- 4 刊行物
- 5 会合と研究会活動
- 6 図書・資料の収集・整理, 閲覧公開
- 7 インターネットによる情報の提供
(ホームページ, データベースなど)
- 8 対外活動・社会支援・地域連携等
- 9 外部資金・寄付
- 10 人事

当研究所は、2008年3月に作成した「中期計画」(21世紀初頭における研究所の中期的な活動のガイドライン)に沿って活動を行ってきた。即ち、①調査・研究活動、②専門図書館・文書館としての活動、③『日本労働年鑑』の編纂・発行、④『大原社会問題研究所雑誌』の編集・刊行、⑤復刻・出版事業、⑥Webサイトによる情報発信と研究支援という6つの分野の活動が基本的な柱である。

また、大原社会問題研究所を日本の労働・社会問題研究の国際的な研究拠点とすることを目標に、当研究所を従来にもまして法政大学の教員、大学院生、学生に広く開かれたものとし、法政大学と本研究所の評価を高めるよう、国内外の研究者・研究機関との交流を行うように努力している。

I 特記事項

1 環境アーカイブズの大原社会問題研究所への統合

2012年度末にサステナビリティ研究教育機構が解散することによって、環境アーカイブズが大原社会問題研究所に移管されることになった。これは戦後、1949年に大原社会問題研究所が法政大学との合併覚書に調印して以降、最も大きな出来事であった。2012年9月25日に法政大学理事会と大原社会問題研究所との間で、移管についての話し合いが行われるとともに、同日、両者の確認事項についての「覚書」(2012年9月25日付)が交わされた。「覚書」には、任期付専任教員について、事務嘱託あるいは臨時職員の人件費予算、および研

究経費などが明記された。

2 東日本大震災と原発事故への対応

東日本大震災と原発事故が日本社会に与えた影響と、ポスト震災の社会に関する問題は、研究所にとって引き続き重要な課題であった。主要な活動及び成果は以下のとおりである。

- ・2011年3月11日の東日本大震災後、研究所はただちに被災者を対象とした特別措置（2011年3月30日付）をとった。それは「東日本大震災による被災地の図書館・資料保存機関、研究者、被災者のみなさまへ（研究所からの支援のご案内）」として、研究所在庫資料の寄贈やコピー代金の優遇などを含んでいる。これらの措置は、2012年度も継続した。
- ・研究面では、昨年度に引き続き、大震災と原発事故をテーマとした企画を立てた。『大原社会問題研究所雑誌』では9・10月合併号に「大震災・原発事故と日本社会」を特集した。また『日本労働年鑑』第82集において特集「東日本大震災と労働運動」「原子力問題と労働運動・政党：その歴史的展開」を特集した。
- ・11月27日（火）には法政大学ボアソナードタワー26階スカイホールにて、市民・学生向けの大原社会問題研究所シンポジウム、「ポスト震災を生き抜く」（講演者：宮本太郎氏、神谷秀美氏、開沼博氏）を開催した。平日の午後という時間帯であったが、市民や他大学および法政大学の学生、マスコミの関心も高かった。

3 学内への貢献と協力

研究所による法政大学内や周辺地域への貢献と協力としては、以下のとおりである。

(1) 法政学講義

6月29日（金）に五十嵐前所長が、市ヶ谷で開講された「法政学への招待」で大原社会問題研究所の歴史と現状について講義した。

(2) 大原社研シネマ・フォーラム

研究所は2011年度より学生と地域住民を対象として「大原社研シネマ・フォーラム」を開催している。12年度は、6月27日（水）、エッグドーム5階ホールにて、第2回大原社研シネマ・フォーラム「ウォール街の占拠と直接民主主義」の上映とトークを開催した（約50人の参加）。

(3) 環境アーカイブズとの統合

2012年度末にサステナビリティ研究教育機構が解散することになったが、それにもなつて、環境アーカイブズが大原社研へ移管されることになった。（I-1参照）

4 調査・研究活動

研究所の調査・研究活動を支えるものとして各種の研究会および研究プロジェクトがある。社会党史・総評史研究会、社会問題史研究会、労働運動の再活性化の国際比較研究会、子どもの貧困と労働研究プロジェクト、社会運動の再生研究プロジェクト、労働政策研究プロジェクト、成年後見制度の新たなグランド・デザイン研究プロジェクト、グローバル・ベーシック・インカム思想と運動研究プロジェクトが引き続き活動を継続した。

これらの研究成果としては、以下のものを挙げるができる。

(1) 研究所叢書の刊行

- ・福祉国家と家族政策研究プロジェクトの成果として、大原社会問題研究所／原伸子編『福祉国家と家族』（法政大学出版局、2012年6月）が刊行された。

- ・成年後見制度の新たなグランド・デザイン研究プロジェクトの成果として、大原社会問題研究所／菅富美枝編『成年後見制度の新たなグランド・デザイン』（法政大学出版局、2013年2月）が刊行された。

(2) ワーキング・ペーパーの発行

社会問題史研究会の成果として2点を刊行した。

- ・No.48『協調会の企業調査資料』2012年4月。
- ・No.49『大原社会問題研究所所蔵電産中国資料について』2013年3月。

(3) 英文図書の刊行

労働運動の再活性化の国際比較研究会は、2010年12月に国際会議を開催した。その成果をもとに、以下の英文図書を刊行した。

Akira Suzuki (ed.) *Cross-National Comparisons of Social Movement Unionism: Diversities of Labour Movement Revitalization in Japan, Korea and the United States*, Oxford: Peter Lang, October 2012.

5 国際交流

本研究所は、法政大学における国際的な研究交流の窓口のひとつとして活動している。2012年度も、以下のように外国の研究機関・研究者との国際交流に積極的に取り組んだ。

(1) 第25回国際労働問題シンポジウムの開催

毎年、ILO駐日事務所と大原社会問題研究所との共催で開催されている「国際労働問題シンポジウム」は、2012年度は、10月23日（木）に国連大学ビル5階エリザベスローズ・ホールにて開催された。テーマは「若者と雇用危機の克服に向けて」で、キーノートスピーチはILOタイ事務所のマシュー・コニャック氏であった。学識経験者として本田由紀氏（東京大学）が講演し、関係者を含めて

150人が出席した。シンポジウムの記録は『大原社会問題研究所雑誌』第654号（2013年4月号）に掲載された。

(2) 国際交流講演会の開催

2013年1月15日（火）に国際交流講演会を開催した。スピーカーはエレン・デービット・フリードマン氏（中国広州・中山大学客員研究員）で、テーマは「中国の2つの「労働者階級」の収斂と抗議行動」であった。

(3) 研究プロジェクトの国際交流事業

2012年7月15日、多摩キャンパスに、社会運動の再生研究プロジェクトの国際交流事業として韓国水原社会的企業家アカデミーが来所した。東日本大震災の映画鑑賞とともに、震災後の社会運動の在り方について意見交換した。

6 対外活動

研究所は、学会など他の研究関連団体との提携や協力にも努めている。

・学会活動

社会政策学会の労働組合部会、労働史部会およびジェンダー部会の活動において研究員が重要な役割を果たした。

・社会・労働運動関係資料センター連絡協議会

大原社会問題研究所は、「社会・労働関係資料センター連絡協議会」（労働資料協）の活動にも協力しており、五十嵐前所長が代表幹事を務める。2012年度総会・研修会は11月15、16日に友愛労働資料館にて開催された。大原社研より五十嵐所員、鈴木所員、榎所員、若杉研究員が参加し、若杉研究員による「大原社研での仕事を振り返って」という報告が行われた。

・大原ネットワーク

2008年に発足した「大原ネットワーク」の活動としては、7月23～24日、榎所員が

倉敷市を訪問して大原邸の蔵の所蔵文書調査を行った。また12月7日（土）には「第1回大原孫三郎・總一郎研究会」（於：倉敷公民館）および記念式典に原所長が参加した。

7 研究所指定寄付金の募集と外部資金の獲得

研究所は「リーディング・ユニバーシティ・法政」募金の一環として大原社会問題研究所宛の指定寄付金を募集している。12年度は3口8万円の寄付があった（2013年2月現在）。

科学研究費助成では、2012年度より「水俣病闘争を事例とした社会運動ユニオニズムの歴史的研究」（代表：鈴木玲専任研究員）、「戦時期の労働と生活に関する基礎的研究」（代表：榎一江専任研究員）を獲得した。

最後に、上記した事項以外に研究所やそのスタッフが行った社会貢献についても付け加えておく。研究所は各種の展示会等への特別貸出等を行い、スタッフはテレビや新聞、雑誌などのマスコミからの取材にも協力している。このような社会貢献を通して、日本や海外における法政大学および本研究所の社会的評価の向上に務めた。

II 諸活動

1 研究活動

今年度は、社会党・総評史研究会、社会問題史研究会、労働運動の再活性化の国際比較研究会のほかに、子どもの労働と貧困研究プロジェクトなど6つの共同研究プロジェクトが活動している。それぞれの活動内容については、II-5（10）以下を参照されたい。このほか主として研究所の研究員が報告者となっている公開の月例研究会を開いている。

2 『大原社会問題研究所雑誌』

プロジェクト研究の成果や研究員の研究活動の成果を発表できる月刊誌『大原社会問題研究所雑誌』を発行していることは、当研究所の大きな強みである。その際、とくに留意している点は、雑誌を研究所の単なる紀要の枠にとどめず、社会・労働問題研究に関する学術的な専門誌とすることで、社会・労働問題研究者など広く一般に誌面を提供し、研究の促進に貢献することである。

本年度は、第642号から第653号まで全11冊を発行した。本年度の特集は、「コミュニティ・ユニオン研究の新たな動向」（4月号）、「第24回国際労働問題シンポジウム」（5月号）、「2000年代における公共職業能力開発政策の展開と課題」（6月号）、「子どもの貧困と労働（1）（2）」（8月号、11月号）、「大震災・原発事故と日本社会」（9・10月合併号）、「女性労働の高度成長期」（12月号）、「1950年前後の学生運動——北大・東大・早大」（1月号）、「繊維中小企業における技能継承と人材育成」（2月号）、「1950年前後の関西の学生運動——京大」（3月号）であった。

掲載した論文は40本、シンポジウム・講演記録2本、資料紹介・調査報告等6本、書評・紹介・読書ノート26本であった。また、研究所の文献データベース作成に基づく「社会・労働関係文献月録」を毎月掲載し、利用者の便宜を図っている。

2001年度に投稿原稿に対する公式レフリー制度を導入したが、2012年度の新規投稿数は26本で、うち7本が採択された。

3 『日本労働年鑑』

研究所創立の翌年から、戦中・戦後の10年間の中断をのぞいて継続して発行されてきた『日本労働年鑑』は、2012年度に第82集を刊

行した。内容は、2011年1月から12月までの日本の労働運動・労働問題の動向を記録している。構成は1987年以来、序章と特集を別にして、①労働経済と労働者生活、②経営労務と労使関係、③労働組合の組織と運動、④労働組合と政治・社会運動、⑤労働・社会政策の5部構成になっている。冒頭の序章は、2011年1年間の「政治・経済の動向と労働問題の焦点」について、コンパクトにまとめたものである。「特集」は、労働問題や労働運動に関する中長期的な動向や特に関心を呼んだトピックなどを取り上げているが、第75集からは2本となり、12年版では「東日本大震災と労働組合」と「原子力問題と労働運動・政党—その歴史的展開」である。前者は、東日本大震災を労働組合はどのように受け止め、どのような対応をしたのか、とりわけ、ナショナルセンターの連合と全労連、全労協の対応を中心に上げ、支援の体制、ボランティアの派遣や政府要請、労働・生活相談の実施など、被災地での役割と活動を検証している。後者は、原発事故によって注目を集めた原子力に対する日本の労働組合の関わりを包括的、歴史的に振り返るものである。具体的には、原水爆禁止運動、総評および政党、とりわけ社会党と近年の民主党の対応を検討している。

4 刊行物

- (1) 『大原社会問題研究所雑誌』 No.642～653 (2012年4月号～13年3月号) 各号1,000円 (税込)
No.647/648は合併号で、2,000円 (税込)
- (2) 『日本労働年鑑』 第82集 旬報社 2012年6月 A5版 479頁 15,750円 (税込)
- (3) ワーキング・ペーパー
・No.48 『協調会の企業調査資料』 社会問題史研究会編、2012年4月 A4版 12頁 (目

録を除く)

- ・No.49 『大原社会問題研究所所蔵電産中国資料について』 社会問題史研究会編、2013年3月、47頁。
- (4) 大原社会問題研究所叢書
・大原社会問題研究所／原伸子編 『福祉国家と家族』 法政大学出版局、2012年6月、336頁。
・大原社会問題研究所／菅富美枝編 『成年後見制度の新たなグラウンド・デザイン』 法政大学出版局、2013年2月、438頁。

5 会合と研究会活動

- (1) 研究員総会 2013年2月27日
嘱託研究員を含む各研究員の総会・講演会を例年のように開催し、事業の概要等を説明して参加者から研究所の活動等についての意見をいただいた。会場：多摩キャンパス総合棟C会議室、参加者は約35名であった。
- (2) 運営委員会 2012年4月18日、5月16日、6月20日、7月18日、9月19日、10月17日、11月21日、12月12日、2013年1月16日、2月27日、3月13日
- (3) 事務会議 毎月第4火曜日、10時30分から開催した。
- (4) 専任・兼任研究員合同会議 毎月第4水曜日に開催した。
- (5) 国際労働問題シンポジウム
第25回国際労働問題シンポジウム「若者と雇用危機の克服に向けて」を10月12日に国連大学ビル・エリザベスローズ・ホールにて、ILO駐日事務所と共催、および日本ILO協議会後援で開催した。講演内容は以下の通

りである。参加者は150人であった。同時通訳を使用したため、日本在住の外国人研究者も12人参加した。講演内容は以下の通り。

- ・2012年のILO総会について（ILO駐日代表上岡恵子）
- ・若者の雇用危機（Youth Employment Specialist, ILO Regional Office for Asia and the Pacificマシュー・コニャック）
- ・政府の立場から（厚生労働省大臣官房国際課課長補佐 朝比奈祥子）
- ・労働者の立場から（日本労働組合総連合会副事務局長 安永貴夫）
- ・使用者の立場から（日本経済団体連合会 国際協力本部副本部長 松井博志）
- ・若者の雇用問題（東京大学大学院教育学研究科教授 本田由紀）
（司会 法政大学大原社会問題研究所教授 鈴木 玲）

なお、本シンポジウムの記録は、『大原社会問題研究所雑誌』654号（2013年4月号）に掲載された。

(6) 大原社研シンポジウム「ポスト震災を生き抜く」

日時：2012年11月27日

会場：市ヶ谷キャンパス

ポワソナードタワースカイホール

- ・第一部：講演
 - ①ポスト3.11の包摂型社会ビジョン（北海道大学大学院教授 宮本太郎）
 - ②市民目線の復興まちづくり（㈱マヌ都市建築研究所取締役・主席研究員 神谷秀美）
 - ③日本の戦後成長と『フクシマ』（福島大学うつくしまふくしま未来支援センター特任研究員 開沼 博）
- ・第二部：パネルディスカッション

コメンテーター：杉田 敦（法政大学法学部教授）、保井美樹（法政大学現代福祉学部准教授）

司会：鈴木 玲（法政大学大原社会問題研究所教授）、仁平典宏（法政大学社会学部准教授）

参加者：約60人

(7) 国際交流講演会

日時：2013年1月15日

会場：市ヶ谷キャンパス

ポワソナードタワーD会議室

講師：Ellen David Friedman氏（Zhongshan University 客員研究員）

テーマ「中国の2つの『労働者階級』の収斂と抗議行動」

通訳：鈴木 玲

参加者：約25人

(8) 大原社研シネマ・フォーラム

内容：研究所の紹介を兼ねたあいさつ 原伸子所長

ドキュメンタリー映画「ウォール街の占拠と直接民主主義」上映

映画の背景と意図（高須裕彦・青野美恵子）

日時：2012年6月27日17時～19時

会場：多摩キャンパス

エッグドーム5階ホール

参加者：約50人

(9) 公開講演会

12月8日 金 元重（千葉商科大学教員）

「韓国の民主化と在日韓国人元良心囚の再審裁判の現状と課題」（一橋大学大学院社会学研究科フェアレイバー研究教育センター、明治大学労働教育メディア研究セ

ンター、レイバーナウとの共催)

会場：法政大学市ヶ谷キャンパス80年館7階会議室

2月27日 研究員総会記念講演

中野麻美 (弁護士)

「雇用格差～その現在と未来」

会場：多摩キャンパス総合棟C会議室

参加者：約40人。

(10) 月例研究会

4月25日 榎 一江 「近代日本の児童労働問題」

5月23日 橋本美由紀 「無償労働評価についてのこれまでの研究と無償労働の社会存続における位置の検討に向けて」

6月27日 鈴木 玲 「Talking Past Each Other: 70～80年代の原発問題をめぐる労働組合の見解の分析」

7月25日 松尾純子 「『青鞥』の「墮胎論争」から見た〈母性〉—近刊叢書所収拙稿を中心に」

9月26日 蔡 貫植 「植民地時期における朝鮮と大原社会問題研究所の関係に対する試論的検討—1920・30年代を中心に—」

10月24日 兼子 論 「アレグザンダー公共圏論の検討—公共圏の文化社会学を目指して」

11月28日 畠中 亨 「公的年金の世代間格差論における『保険原理』」

12月19日 大平佳男 「福島県におけるエネルギー政策と災害対策・復興に向けたエネルギー事業の課題について」

1月23日 金子良事 「日本における賃金政策」

3月27日 五十嵐仁 「大原社会問題研究所の歴史と活動」

(11) 研究会・研究プロジェクト

1) 現代労使関係・労働組合研究会 (近年の労使関係や労働運動の変化と実態について実証研究を目的として、2000年度に発足。代表者：鈴木 玲、会員20人) 12年度は、活動を休止した。

2) 社会問題史研究会 (協調会研究会の事業を引き継ぐとともに、所蔵資料の収集・整理・調査と社会問題に関する歴史研究を推進するため、2011年度に発足。代表者：榎 一江、他会員5名)。

2012年度は、社会問題史研究会で応募した「戦時期の労働と生活に関する基礎的研究」が科学研究費補助金基盤研究Cに採択されたため、謝金等を利用して桜林資料の整理を進めた。また、立本研究員が担当した電産中国関係資料の目録を『電産中国関係資料』(ワーキング・ペーパーNo.49)として刊行した。大原社研所蔵資料の概要について、吉田囑託研究員の報告に基づく研究会を開催した。

4月25日 第1回研究打ち合わせ

5月11日 第2回研究打ち合わせ

5月23日 第3回研究打ち合わせ

5月25日 第4回研究打ち合わせ

11月28日 第5回研究打ち合わせ

3月4日 研究会 (於研究所会議室)

吉田健二 (法政大学大原社会問題研究所囑託研究員) 「記録資料の収集・整理・公開—大原社研の歩みと課題」

3月13日 第6回研究打ち合わせ

3) 社会党・総評史研究会 (社会党・総評史についての資料収集・整理、聞き取りなどによる調査研究を目的に発足。代表者：五十嵐仁、会員13人)

5月20日 加藤宣幸 (元社会党書記)

「構造改革論再考」

7月22日 初岡昌一郎（元全通書記）

「私からみた構造改革」

9月30日 船橋成幸（元社会党企画調査局長）「飛鳥田一雄さんとともに歩んだ社会党」

12月9日 曾我祐次（元社会党副書記長）「社会党における佐々木派の歴史」

2月24日 曾我祐次（元社会党副書記長）「社会党の外交―日中関係を中心に」

4) 労働運動の再活性化の国際比較研究会
(2009年度発足, 代表者: 鈴木 玲, 会員 10人)

本プロジェクトは、労働運動の再活性化の現状について国内調査をするとともに国際比較をすることを目的とする。12年度は、2012年3月にPeter Lang社と交わした出版契約に基づき、本の編集作業（校正者との連絡、執筆者との調整、公正ゲラのチェック等）を進め、2012年10月に Akira Suzuki (ed.) *Cross-National Comparisons of Social Movement Unionism: Diversities of Labour Movement Revitalization in Japan, Korea and the United States* (Oxford: Peter Lang) が刊行された。

• Book synopsis

For the past two decades efforts to halt the decline in union numbers and revitalize the labour movement have largely resided in social movement unionism (SMU). In the first English-language book to compare SMU in Japan, Korea and the United States, scholars from the three countries examine its emergence as a response to neoliberal globalization. Cross-

National Comparisons of Social Movement Unionism moves beyond previous studies of SMU and union revitalization which have focussed on the United States, Canada, the United Kingdom and Australia. The eleven chapters offer empirical and theoretical analyses of the impact of SMU on existing labour movements, and explain the mediating factors that account for the diversity of SMU across national boundaries, arguing that its forms and activities are mediated by different institutional, political and economic contexts.

• Contents

Akira Suzuki: Introduction: Theoretical and Empirical Issues of Cross-national Comparisons of Social Movement

Jennifer Jihye Chun: The Power of the Powerless: New Schemas and Resources for Organizing Workers in Neoliberal Times

Akira Suzuki: The Limits and Possibilities of Social Movement Unionism in Japan in the Context of Industrial Relations Institutions

Joohee Lee: A Renewal of Solidarity or Continued Decline? The Korean Retail Workers' Struggles against Neoliberalism

Nobuyuki Yamada: The Diversity of Social Movement Unionism: Towards a Cross-National, Comparative Framework

Minjin Lee: Varieties of Community Unionism: A Comparison of Community Unionism in Japan and Korea

Stephanie Luce: Labour and Community Coalitions: Challenges for Growth

Charles Weathers: Political Activism and Union Revival in Australia, the United States and Japan

Koshi Endo: Women's Labour NPOs and Women's Trade Unions in Japan

Heiwon Kwon: Success While Others Fail: Union Strategy against Railway Restructuring in South Korea—

Hirohiko Takasu: The Formation of a Region-based Amalgamated Union Movement and Its Possibilities.

5) 共同研究プロジェクト

①「子どもの労働と貧困」プロジェクト報告 (代表者：原 伸子, 会員14名)

・研究の目的・意義

子どもの貧困や労働が本格的に論じられるようになったのは、グローバリゼーションを背景として1990年代になってからである (1989年の国連「子どもの人権条約」, 1999年ILOの最悪の形態の児童労働条約 [第182号], 2000年国連貧困削減と普遍的教育に関するミレニアム宣言など)。その背景として、一方では福祉国家の縮減とグローバリゼーションが貧困や格差を拡大するとともに、無視しえないほどの子どもの貧困と労働を生み出しているという事実、他方では子どもの貧困は将来的な経済発展に対する阻害要因になるという認識 (「人的資本」アプローチ)があった。本プロジェクトの目的は、子どもの貧困や労働を、経済理論、経済史、社会政策、社会福祉などの多面的視点で学際的に研究することである。

・今年度の成果

(a) 『大原社研雑誌』第646号・649号 (2012年8月・11月)において特集「子どもの労働と貧困 (1) (2)」を組んだ。執筆者および執筆テーマは以下のとおり。

* 堀内光子 「児童労働撤廃に向けての国際

政策と国際運動」

* 榎 一江 「近代日本の児童労働」

* 江沢あや 「子どもと戦争—日系オランダ人の口述史」 (以上, 646号)

* 下夷美幸 「イギリスにおける養育費政策の変容」

* 齋藤純子 「ドイツにおける子どもの貧困」

* 原 伸子 「福祉国家の変容と子どもの貧困」 (以上, 649号)

(b) 研究会 2013年1月26日 (土) 13時半～17時半, BT25階

宮島 喬 (お茶の水女子大学名誉教授)

「外国人 (ニュー・カマー) に見る三重の剥奪状態」

コメンテーター：原 伸子 (法政大学)

・今後の研究計画

(c) 『大原社研雑誌』第657号 (2013年7月) における特集「社会的排除と子どもの貧困」執筆者・執筆タイトル

* 宮島喬 「外国人の子どもに見る三重の剥奪状態」

* 藤原里佐 「虐待事例に表れる障害と貧困—一家族の脆弱性という視点から」

* 岩田美香 『『非行少年』たちの家族関係と社会的排除」

(d) 研究会の開催

(e) 2014年度大原社研叢書『子どもの貧困の諸相—グローバリゼーションとジェンダーの視点から』(仮)に向けての準備 (上記特集や研究会活動, できれば2015年度にシンポジウムの開催)

・プロジェクト参加者

岩田美香 法政大学現代福祉学部教授

江沢あや ライデン大学准教授

榎 一江 法政大学大原社会問題研究所准教授

齋藤純子 国立国会図書館調査及び立

法考査局主任研究員

下夷美幸 東北大学大学院社会学研究
科准教授

新藤こずえ 立正大学社会福祉学部講
師

畠中 亨 大原社会問題研究所兼任研
究員

橋本美由紀 大原社会問題研究所兼任
研究員

原 伸子 (代表者) 法政大学経済学部
教授・大原社会問題研究所所長

船木恵子 武蔵大学総合研究所研究員

堀内光子 文京大学教授 (元ILO駐日代
表, 児童労働ネットワーク代表)

松尾純子 大原社会問題研究所兼任研
究員

宮島 喬 お茶の水女子大学名誉教授

吉村真子 法政大学社会学部教授

- ②「成年後見制度の新たなグランド・デザ
イン創出」研究プロジェクト (代表者:
菅富美枝, 委員7名)

・研究会の目的・課題

わが国の成年後見制度を, 国連障害者
権利条約やヨーロッパ人権条約等が求め
る最新の世界標準に合わせて再構築する
ことを目指す。判断能力が不十分な人々
を社会的に排除しかねない現行制度を改
め, むしろ社会的包摂を実現するための
「主体性回復」型権利擁護制度としての機
能を明確に打ち出す。単なる民法の個別
条文の修正を超え, 制度全体の体系的・
包括的な改革, すなわち制度の新たなグ
ランド・デザイン創出を行う。

- * 第9回研究会開催 (2012年4月21日)

猪飼周平氏 (一橋大学)

「地域包括ケアの時代における支援の形

—病院の世紀の理論からみえる次代のヘル
スケア」

- * 第10回研究会開催 (2012年12月9日)

上山泰氏 (筑波大学)

「現行成年後見制度と障害のある人の権
利に関する条約12条との整合性」

- * 『成年後見制度の新たなグランド・デザ
イン』 (2013年, 法政大学出版局) 刊行

- ③「社会運動の再生」研究会 (代表者:
大山 博)

・研究会の目的・課題

国連が「人間の安全保障」を提唱し,
「持続可能な発展」をキーワードとし, 国
際社会が行動することを呼びかけている。
また, EU諸国で活発に取り組みれている
「貧困と社会的排除」の問題も重要な政策
課題となっている。現代日本社会におい
てもいづれも大きな社会問題となっており,
その問題解決に向けての社会運動の
あり方が問われてきている。そこで,
2011年度「社会運動の再生研究会」とし
てプロジェクトを発足することにした。
代表者は大山博, メンバーは原伸子, 荒
井容子, 仁平典宏, 平塚真樹, 五十嵐仁,
鈴木玲, 川上忠雄, 粕谷信次, 柏井宏之
などである (出入り自由とする)。

- * 第6回 (2012年5月16日)

米澤 且 (東京大学大学院) 「労働統合型
社会的企業の可能性」

- * 第7回 (2013年3月6日)

雑誌特集号について

- ④「グローバル・ベーシック・インカム
の思想と運動」研究プロジェクト (代表
者: 岡野内 正, 会員9名)

・研究会の目的・課題

全世界の個人を対象として、基本的な生活のために必要な所得を無条件に保証するというのが、グローバル・ベーシック・インカムの思想である。それは20世紀末にカナダの政治経済学者によって初めて体系的に提唱され、21世紀になってオランダに運動団体が現れた。それは、国際社会が抱える飢餓や貧困問題のみならず、階級、民族、ジェンダー、エコロジー、公共圏などの社会問題解決の可能性をもつ画期的な思想であるが、世界的にみても、その研究はほとんどない。本研究会は、その思想と運動の全体像をつかむことを目指す。第2年度は、以下の研究会を開催し、次年度以降の研究成果の刊行の準備を行った。

- *第1回(2012年4月24日)
鈴木 樹(法政大学)「ベーシック・インカム実現運動の現状と課題」、岡野内 正(法政大学)「平和学の課題と地球人手当(グローバル・ベーシック・インカム)の理論」
- *第2回(2012年5月15日)
岡野内 正「奴隷は環境問題を解決できるか—グローバル・ベーシック・インカムの理論と環境問題—」
- *第3回(2012年6月5日)
鈴木 樹(法政大学)「ベーシック・インカム実現運動論」、岡野内 正(法政大学)「奴隷に平和がつくれるか—地球人手当(グローバル・ベーシック・インカム)の理論と平和学の課題—」
- *第4回(2012年6月26日)
長島怜央(法政大学非常勤講師)「レイシズムと歴史的不正義」、雨宮身佳(法政大学大学院)「開発社会学とベーシック・インカム」

- *第5回(2012年7月8日)
牧野久美子(アジア経済研究所)「南アフリカにおけるベーシック・インカム運動の現状」、渡辺文隆「アラスカにおける石油収入を原資とする州民向け無条件現金給付」
- *第6回(2012年7月28日)
岡野内 正(法政大学)「地球人手当(グローバル・ベーシック・インカム)実現の道筋について」、鈴木 樹(法政大学)「ベーシック・インカムのナミビア社会実験報告書」
- *第7回(2012年10月13日)
岡野内 正(法政大学)ほか「2012年9月のBIEN(ベーシック・インカム研究の国際学会)ミュンヘン大会について」
- *第8回(2012年11月24日)
岡野内 正(法政大学)「ベーシック・インカムと階級・所有関係」

⑤労働政策研究会(代表者:相田利雄, 会員8名)

2011年度から3年間は、科研費を獲得することができた。そこで、繊維産業を中心とした研究を行うことにした。2012年度は、科研費による調査の2年目であった。本研究では、倉敷市(岡山県)と福山市(広島県)を主たる調査地域として繊維産業における技能継承と人材育成の解明に焦点を置いている。これまでに、ジーンズメーカー、学生服メーカー、縫製メーカー、被服系専門学校、行政機関などを訪問し、経営者・労働者・教員・学生に対するヒアリング調査を行った。総じていえば、人材育成は企業にとっての大きな課題であるとともに、地域的な問題である。このことは他の地域産業と同じ問題である。しかし、繊維産業の技能継承問題や人材

育成は政策的に蔑ろにされてきた経緯や研究者が注目してこなかったことから、他産業に比べて厳しい状況にある。

今年度の調査結果の1つのまとめとして、大原社会問題研究所『ワーキング・ペーパー No.50』として、「持続可能な地域における社会政策策定にむけての事例 Vol.2—繊維産業調査および公害病認定患者等調査報告—」を刊行（2013年5月）した。その章ごとのタイトルは以下のとおりである。

はしがき（相田利雄）、第1章 戦後繊維産業政策概観（高橋啓）、第2章 地場産業の社会的分業構造と専門業者の技能・技術の特質（永田瞬）、第3章 高齢者の生活と健康に関する調査（小磯明、江頭説子、唐澤克樹）、第4章 倉敷市水島地域の公害認定高齢者の生活状態聞き取り調査の考察（小磯明）、第5章 倉敷市水島のまちづくり政策形成への示唆（小磯明）、第6章 医療と福祉のかけはし（橋本美由紀）、第7章 アクティブ・ラーニングとしての社会調査実習についての考察（江頭説子）。

また、『大原社会問題研究所雑誌 No.652』（2013年2月号）に、【特集】繊維中小企業における技能継承と人材育成—岡山県倉敷市を中心に—を掲載した。そのタイトルは、以下のとおりである。特集にあたって（相田利雄）、繊維産業政策の変遷（高橋啓）、産地型産業集積における中小企業の自立可能性（永田瞬）、繊維産業における技能継承と人材育成をめぐる課題（江頭説子）。

研究会は以下の8回行なった。4月21日ワーキングペーパー執筆の打ち合わせ、2012年5月19日サンコロナ・広瀬達男氏、織研新聞社・吉川新吾氏からのヒアリング、6月16日、7月21日、9月22日、10月27日、12月1日、2013年2月2日。

また、産地の調査を以下の2回行なった。2012年6月7日～8日、山口調査、8月7日～9日、倉敷調査。

次年度は、この研究計画の最後の年度であり、引き続き大阪、倉敷等での調査を行ない、その成果を『大原社会問題研究所雑誌』等に発表する予定である。

6 図書・資料の収集・整理、閲覧公開

図書・逐次刊行物の収集状況、年度末現在の総数は下記のとおりである。

今年度も、多くの方々や機関から、図書・資料を寄贈していただいた。感謝したい。今年度の特記事項は下記のとおりである。

- (1) 6月20日と12月5日、資料整理の現状と課題についてある程度の共通認識を得るために資料整理に関わる研究員・職員全体で合同会議（資料担当者会議）を行った。
- (2) 今年度整理が終了し、公開した主な資料は「アジア太平洋労働者連帯会議資料目録」「江村栄一旧蔵自由民権関連資料」である。
- (3) 重複等による不要図書資料を研究員、労働資料協加盟機関・会員にリユースした。
- (4) 研究所刊行物の内在庫が多量にあるものを研究員、労働資料協加盟機関・会員にリユースした。その後「雑誌」は20部、刊行物は50部を残すこととし、余部は倉庫に別置きし、今後のリユース対象とした。

①2012年度中受入れ資料図書・逐次刊行物の内訳および年度末蔵書総数

図書(冊)	和書	洋書	計
購入	649	217	866
受贈	412	223	635
計	1,061	440	1,501
総数	125,028	53,517	178,545

雑誌（冊）日本語雑誌外国語雑誌計

購入	55	63	118
受贈	1,304	77	1,381
計	1,359	140	1,499
総数	11,468	1,016	12,484

新聞（種）日本語新聞外国語新聞計

購入	11	1	12
受贈	222	1	223
計	233	2	235
総数	4,201	277	4,478

(注) 受贈数は、本年度中に整理登録したものに限り、本年度に寄贈を受けても未整理のものは含まれていない。

②コレクション等の受贈

2012年

4月 権田速雄氏（権田保之助の子息）より権田保之助関係資料（ダンボール7箱）を受贈

5月 相良匡俊氏（元法政大学教授）よりフランス共産党関係資料（ダンボール8箱受贈）

6月 久留間忍氏より久留間鮫造関係の資料（ダンボール5箱）を受贈

7月 徳永誠太郎氏より雑誌「写真週報」47冊を受贈

9月 田中健次氏（岩崎俊彦の子息である岩崎正氏からの依頼を受け）を介して岩崎俊彦氏より電産関連資料（ダンボール4箱）を受贈

10月 袖井林二郎氏（法政大学名誉教授）よりポスター（ベン・シャーン作のものなど）7点を受贈

11月 戸原つね子氏より学説史関連資料（ベルンシュタインを中心とした修正主義論争関係）（ダンボール4箱）を受贈

12月 戸原つね子氏より故戸原四郎東京大学名誉教授所蔵の蔵書（ダンボール4箱）を受贈

2013年

2月 久留間忍氏より久留間鮫造関係の資料（ダンボール2箱）を受贈

③来館サービス（開館日数268日）

閲覧者数 287名（うち学外者221名）

館外貸出冊数 315冊

複写サービス 284件 21,386枚

（学内 73件 3,947枚、

学外 211件 17,439枚）

④非来館サービス

写サービス 50件 5,948枚

内相互協力（図書館、研究所等）

利用 52件 73冊

書館等への相互協力による特別貸出し

1件 1点

⑤所蔵資料の刊行物・ホームページ・授業等への提供 36件 60点

立憲民政党ポスター（1928年）他、ポスター・写真他、機関誌、自治体史、論文、教科書、図録、広告用ポスターなど

⑥テレビ番組等マスコミへの資料提供

5件 9点

7月 NHK「日本人は何を考えてきたのか 第7回 貧困に取り組む～河上肇と福田徳三」

7月 テレビ朝日「ニュースの深層」

11月 BSフジ『BSフジLIVE プライムニュース』

11月 TBS『ひるおび』

12月 テレビ朝日『ニュースの深層』

⑦展示会等への資料提供・特別貸出

5件 49点

- 7月 第10回本の万華鏡「大正デモクラシーとメディア」(国立国会図書館)
- 10月 第13回企画展「奈良県水平社運動・独自性と普遍性」(水平社博物館)
- 11月 特別展「昭和、その動乱の時代—議会政治の危機から再生へ」(憲政記念館)
- 12月 2012年度企画展「法政大学と大内兵衛展」(法政大学資格課程実習準備室)
- 12月 第13回企画展「奈良県水平社運動・独自性と普遍性」(水平社博物館)

⑧利用ガイダンス・授業との連携・協力

- 4月17日 桑名謹三(社会学部講師)「基礎演習」22名
- 4月24日 相田利雄(社会学部教授)ゼミ15名
- 5月8日 大井浩一(社会学部講師)「取材文章実習」25名
- 10月9日 大井浩一(社会学部講師)「取材文章実習」10名
- 11月12日 丹 一信(現代福祉学部・西来路秀彦教授の代講)「図書館情報学概論」7名

⑨見学来所

- 7月15日 韓国の水原社会的企業家アカデミー
- 9月11日 LonKurashige氏(南カルフォルニア大学歴史学部准教授)
- 10月13日 首都圏父母懇談会 約50名
- 10月27日 山崎精一氏と「長崎消息」の押方秀之氏
- 11月28日 加藤宣幸氏(加藤勘十ご子息)
- 11月29日 岡山大学付属図書館資源植物科学研究所分館・藤原智孝氏
- 2月26日 ノーモア・ヒバクシャ記憶遺産

を継承する会関係者3名

⑩資料の保存・劣化対策

所蔵資料の保存・劣化対策として、利用との調整を図りながら、資料の状況に応じた修復、脱酸、媒体変換をすすめている。

本年度は、劣化した新聞類(含紙出力)、閲覧希望の多い書簡等のデジタル化を行った。

7 インターネットによる情報の提供(ホームページ、データベースなど)

1996年度より開設している研究所のWebサイト「OISR.ORG」は年々新たな拡張を続け、名実ともに研究所の顔となっている。サイト開設以来のトップページへのアクセスは100万件を超えた。

2012年度は、新たに公開した資料は「江村栄一旧蔵自由民権関連資料」、「アジア太平洋労働者連帯会議資料目録」である。

また、『大原社会問題研究所雑誌』の全文公開などを引き続き行っている。

1988年より運用している社会・労働関係データベースは、定期的にデータの追加を行っている。今年度のデータ追加件数は、論文2,789件、和書2,615件、洋書274件であり、検索可能な総データ数は、論文207,186件、和書128,933件、洋書50,952件に達した。

8 対外活動・社会支援等

研究所は、法政大学における国際的な交流の窓口のひとつとして今年度も活発に活動した。また、国内においても他の学会、労働問題研究機関、大学の付置研究所、図書館、文書館などとの交流・連携に力を入れている。本年度の対外活動等は以下のとおりである。

(1) 海外交流

①客員研究員の受け入れ

Andrew Gordon (アメリカ・ハーバード大学教授) 2012年4月1日～2013年3月31日

蔡 貫植 (韓国・延世大学校史学科大学院博士課程) 2012年4月1日～2012年9月30日

②訪問・来所

7月15日 韓国・水原社会的企業家アカデミー来所。対応：鈴木玲副所長，大山博兼担研究員

(2) 国内諸資料保存機関・研究機関などとの交流・研修

国内の研究機関，図書館，文書館などとの交流は，研究所の重要な活動のひとつである。当研究所が機関として加入しているのは，社会・労働関係資料センター連絡協議会，日本図書館協会である。

①社会・労働関係資料センター連絡協議会（労働資料協）

労働資料協は，全国の労働関係の資料を収集している図書館・研究所など20余の機関が，労働関係資料の保全をはかるために設立したものである。本年度は，11月15～16日に友愛労働歴史館（東京都）において，2012年度総会・研修会を開催した（五十嵐仁，榎一江，鈴木玲，若杉隆志，渡辺依子が出席）。事業としては，相互の連携協力，図書・資料のリユース・相互交換，図書資料の相互利用，ホームページによる情報公開，メーリングリストの運用などを行っている。

②日本図書館協会

機関会員として加盟し，機関誌の購読をしている。

(3) メディアに取り上げられた大原社会問題研究所

- ・「ワイマール期ドイツの転換期を示す選挙ビラ」『HOSEI』（法政大学）2012年4月
- ・「創立94周年 使える『労働博物館』」『ひろばユニオン』（労働者学習センター）2013年3月

9 外部資金・寄付

(1) 外部資金

科学研究費助成では，2012年度より「水俣病闘争を事例とした社会運動ユニオニズムの歴史的研究」（代表：鈴木玲専任研究員，総額160万円，12年度は60万円），「戦時期の労働と生活に関する基礎的研究」（代表：榎一江専任研究員，総額350万円，12年度は120万円）を獲得した。また，大原社会問題研究所は「私立大学等経常費補助金特別補助・個性化推進特別経費・研究施設」の対象として文部科学省より経常経費のおおむね二分の一の補助を受けている。

(2) 指定寄付

2008年度より開始した「リーディング・ユニバーシティー法政」募金の一環として大原社会問題研究所宛の指定寄付金として，2012年度は3件8万円の募金があった。

今年度の使途は以下の通りである。

3名の嘱託研究員，1名の外部協力者の協力を得て資料整理を行い，他に，2010年度に実施した国際会議「Conference on Cross-National Comparison of Labor Movement Revitalization」の参加者の報告論文を修正したものを中心にまとめ，英国のPeter Lang社から*Cross-National Comparison of Social Movement Unionism*として刊行した。

10 人事

(1) 専任職員

転入 鈴木 信一 研究開発センター市ヶ
谷事務課より 2012年4月1日付
転入 渡辺 依子 図書館事務部多摩事務
課より 2012年4月1日付

(2) 兼任研究員

新任 吉村 真子 (社会学部教授)
2012年4月1日付
退任 永野 秀雄 (人間環境学部教授)
2012年6月30日付
新任 金子 征史 (法学部教授)
2012年7月1日付
退任 菅 富美枝 (経済学部准教授)
2013年3月31日付
退任 荒井 容子 (社会学部教授)
2013年3月31日付
退任 金子 征史 (法学部教授)
2013年3月31日付

(3) 兼任研究員

新任 兼子 諭 2012年7月1日付
新任 立本 紘之 2012年10月1日付
新任 李 相旭 2012年11月1日付
退任 大平 佳男 2012年6月30日付
退任 橋口三千代 2012年8月31日付

(4) 客員研究員

アンドリュウ・ゴードン
2012年4月1日～2013年3月31日
金 元重
2012年4月1日～2013年3月31日
宮島 喬
2012年4月1日～2013年3月31日
蔡 貫植
2012年4月1日～2012年9月30日

(5) 嘱託研究員

新任 岡田 一郎 2012年4月1日付
新任 小林 直毅 2012年4月1日付

新任 篠原 祐美 2012年4月1日付
新任 平山 勉 2012年4月1日付
新任 横関 至 2012年4月1日付
新任 若杉 隆志 2012年5月1日付
新任 梅澤 昇平 2012年7月1日付
新任 大平 佳男 2012年8月1日付

(6) 事務嘱託

採用 岡村 彩子 2012年4月1日付
退職 清水美智子 2013年2月28日付

(7) 臨時職員

退職 岩井 睦子 2012年8月4日付
採用 高山奈知子 2012年10月1日付
退職 坂本ひろ子 2013年3月31日付
退職 松本 純子 2013年3月31日付
退職 若杉 隆志 2013年3月31日付

(8) スタッフ一覧 (2013年3月末現在)

所 長 原 伸子
副 所 長 鈴木 玲
名誉研究員 二村 一夫 早川征一郎
嶺 学
専任研究員 五十嵐 仁 榎 一江
鈴木 玲
兼任研究員 荒井 容子 大山 博
吉村 真子 菅 富美枝
金子 征史 長原 豊
仁平 典宏 原 伸子
兼任研究員 兼子 諭 金子 良事
立本 紘之 橋本美由紀
畠中 亨 舛田大知彦
松尾 純子 李 相旭
客員研究員 アンドリュウ・ゴードン
金 元重 宮島 喬

嘱託研究員 (103名)

相田 利雄 秋田 成就 浅見 和彦
天岡 秀雄 荒川 章二 池本美和子
石栗 伸郎 石坂 悦男 板橋 亮平
伊藤 周平 犬丸 義一 今泉裕美子

岩切 道雄	内山 哲朗	梅澤 昇平	平山 勉	船橋 晴俊	堀内 光子
梅田 俊英	江頭 説子	大谷禎之介	前原 直子	牧野 英二	町田 隆夫
大平 佳男	岡田 一郎	岡野内 正	松波 淳也	丸谷 肇	道場 親信
岡本 英男	音無 通宏	亀田 利光	宮内 良樹	三宅 明正	宮村 重徳
川上 忠雄	川口 智彦	上林千恵子	村串仁三郎	森 隆男	森 廣正
木下 真志	金 慶南	金 鎔基	山縣 宏寿	山口 道宏	山田 雅穂
木村 英昭	小磯 明	小関 隆志	山本 馨	山本 健兒	横関 至
後藤 浩子	小林 直毅	小林 良暢	横田 伸子	吉田 健二	吉田 茂
是枝 洋	佐伯 哲朗	佐方 信一	米谷 匡史	廉 東浩	若杉 隆志
坂本 博	篠田 徹	篠原 祐美	渡辺 悦次		
下夷 美幸	白井 邦彦	杉村 宏	専任職員	鈴木 信一	
鈴木 宗徳	須藤 春夫	芹澤 寿良		(研究開発センター多摩事務課長)	
祖父江利衛	高須 裕彦	高野 和基		渡辺 依子 (主任)	
高橋 彦博	田中 紘一	田中千香子	事務嘱託	岡村 彩子	
田中 義久	鄭 章淵	手島 繁一	臨時職員	小出 啓子	小松 由美
中川 功	中澤 秀一	中筋 直哉		坂本ひろ子	高橋 芳江
永田 瞬	中西 洋	中根 康裕		高山奈知子	中村 美香
長峰登記夫	南雲 和夫	根岸 秀世		松本 純子	吉本 知子
野村 一夫	長谷川義和	浜村 彰		若杉 隆志	
樋口 明彦	兵頭 淳史	平井 陽一			
平澤 純子	平田 哲男	平塚 真樹			

以上